

環境省・オフセット・クレジット(J-VER)制度認証委員会 御中
(事務局:気候変動対策認証センター)

平成 25 年 2 月 1日

温室効果ガス排出削減・吸収量認証依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における検証が終了しましたので、利用約款記載のダブルカウントを回避するための措置を適切に執り行うことを誓約のうえ、下記の温室効果ガス排出削減・吸収量の認証を依頼いたします。

プロジェクト名			
東京大学北海道演習林間伐推進プロジェクト ～東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト～			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	国立大学法人 東京大学(コクリツダイガクホウジン トウキョウダイガク)		
住所	東京都文京区本郷 7-3-1		
代表者氏名	濱田純一	代表者役職	総長
担当者氏名	迫田一昭	担当者 所属部署・役職	TSCP 室 室長補佐
担当者 E-mail	sakoda.kazuaki@mail.u-tokyo.ac.jp	担当者電話番号	03-5841-0500
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	東京大学 大学院農学生命科学研究科 附属演習林 北海道演習林		
プロジェクト参加者名			
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	国立大学法人 東京大学(コクリツダイガクホウジン トウキョウダイガク)		
妥当性確認・検証機関			
妥当性確認機関名	SGS ジャパン株式会社		
検証機関名	SGS ジャパン株式会社		

プロジェクト情報	
プロジェクト登録番号 (4 ケタ)	0190
プロジェクト登録日	平成 24 年 2 月 28 日
プロジェクト概要 ¹	<p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>(目的) 本プロジェクトの目的は、大学演習林の間伐事業により CO2 クレジットを獲得し、大学全体の CO2 排出量をオフセットすることである。</p> <p>(内容) 本プロジェクトの内容は、プロジェクト事業者である東京大学北海道演習林が、2011 年度に間伐を実施する林分における、2011～2012 年度の CO2 吸収量をクレジットとして申請するものである。いずれの年度においても森林施業計画の間伐計画に沿って暫定値を申請するもので、面積は 2003 年度に作成した施業図面を基に ArcGIS により再計算し、吸収量は地位を仮定した計算にそれぞれもとづく。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>対象地は森林法第 5 条に定める森林で、森林施業計画対象林である。モニタリング・検証にあたっては森林施業計画全体の伐採届・造林届を提出し、間伐は市町村森林整備計画に定められた方法に従う。</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>森林・林業基本法、森林法、及び森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(間伐等促進法)に該当するが遵守している。</p> <p>【採用技術】</p> <p>面積測量機(Thales 他)、樹高測定器(Haglof)、胸高直径測定器(HISANAGA)を使用し、間伐予定地の林分面積計算は ESRI 社製 ArcGIS を使用。</p> <p>【モニタリング方法】</p> <p>J-VER 制度モニタリング方法ガイドラインのモニタリングパターンに基づき、活動量は、各モニタリングポイントに応じ、森林GISによる計算及び実測を行うことにより特定する。拡大係数は、「京都議定書3条3及び4の下でのLULUCF活動の補足情報に関する報告」で示された樹種別の拡大係数、枝根率、容積密度を使用する。収穫予想表は、北海道森林計画照査情報処理要領付録第 6 号第 12 樹種・地位別蓄積樹高管理表を使用する。また、ガイドラインに従いモニタリングプロットを設置し、的確にモニタリングを実施する。</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <p>ガイドラインに全て準拠した算定式を採用している。</p> <p>【モニタリング体制】</p> <p>東京大学北海道演習林長を責任者として、データ収集・管理は東京大学北海道演習林組織が担当する、データ編集・解析、クレジット計算については林長補佐がプロジェクト担当者として直接担当しまとめる。</p> <p>【QA/QC 体制】</p> <p>品質保証及び品質管理については東京大学北海道演習林組織が教育・研究の側面からも日常業務としての確に対応している。また内部監査的に大学本部 TSCP 室が定期的に確認をする。</p>

¹ プロジェクト概要はプロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA / QC 体制等に関する内容を3ページ以内で具体的に記述してください。登録時から変更がなければ登録時と同内容を、登録時から変更がある場合は相違点を具体的に記述してください。

モニタリング結果概要 ²	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト計画に基づきプロジェクトを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング計画書に基づきモニタリングを実施した。 <input checked="" type="checkbox"/> モニタリング方法ガイドライン・方法論に準拠した GHG 算定を行った。 (その他特筆すべき事項) 無し						
適用モニタリング方法 ガイドライン	<u>オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン</u> (森林管理 プロジェクト用) ver.4.2						
適用方法論	方法論番号	No.R 001 ver.6.2					
	方法論名称	森林経営活動による CO2 吸収量の増大(間伐促進型プロジェクト)に関する方法論					
モニタリング結果							
モニタリング期間	2011年 4月 1日～ 2012年 11月 30日						
モニタリング対象面積	<方法論R001・R002・R003のみ> 13.49 ha						
排出削減・ 吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2				113	79	192
認証依頼削減・吸収量	<u>192 t-CO2³</u>						

² モニタリング概要は、モニタリング方法において特筆すべき事項があれば記入してください。

³ 合計の値から小数点以下を切り捨て、トン単位で記載してください。

ダブルカウントの防止の措置	
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	<p>【ダブルカウント防止措置を講ずる事業者名】</p> <p>事業者名： <u>国立大学法人 東京大学</u></p>
ダブルカウントの防止措置内容	<p>以下、該当する場合は、□に✓を入れ、必要に応じて詳細を記入してください。 (オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則 1.4「クレジットの二重使用」参照)</p> <p>【①類似制度に基づく二重認証に関するダブルカウントの防止措置】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 類似制度へ申請しておらず、当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する温室効果ガス削減・吸収という環境に関わる付加価値(以下、「環境価値」という。)の認証を取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 以下の類似制度(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法を含む)に申請しています</p> <p style="padding-left: 40px;">類似制度名： _____</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しておらず、今後も取得しません。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得しているため、その分を控除いたします。</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにおいて確保された削減量・吸収量については、オフセット・クレジット(J-VER)制度以外の制度によって、当該プロジェクトに付随する環境価値の認証を取得していますが、以下の理由によりダブルカウントが生じていないことを証明します。</p> <p style="padding-left: 40px;">理由： _____</p> <p>【②第三者に環境価値を移転する際のダブルカウントの防止措置】</p> <p><input type="checkbox"/> 当該プロジェクトにより生み出されたエネルギー等(電気、バイオガス等)を第三者に売却する際に、その売却先に対して、環境に関わる付加価値はクレジット化されており、当該エネルギー等の価値には付随していないこと、及び、当該エネルギー等の価値の帰属先と、環境に関わる付加価値の帰属先が異なることを明示する「説明文書」を作成して、売却先に示します。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 森林管理プロジェクトの場合、当該プロジェクトの対象となった森林を第三者に譲渡する際に、その譲渡先に対して、環境価値はクレジット化されており、当該森林には付随していないこと、及び、当該森林の所有権の帰属先と、環境価値の帰属先が異なることを明示する説明文書を作成して譲渡先に示します。あわせて、当該森林の譲渡の際には、オフセット・クレジット(J-VER)制度利用約款森林管理プロジェクト特約の内容にも十分に留意します。</p> <p>※第三者が、当該プロジェクトから生じる環境に関わる付加価値がオフセットクレジット(J-VER)として使用されていることを知らずに、当該付加価値を二重に主張することを防ぐ必要があるため、妥当性確認時において、これらの防止措置が講じられる体制にあること(上記の「説明文書」の作成等)を確認する必要がある。</p>

【③自主的な報告・公表を実施する際のダブルカウントの防止措置】

以下の自主的な報告・公表媒体において、当該プロジェクトの内容、当該クレジットの発行量及び当該クレジット発行量のうち当事業者が無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）を明記します。

あわせて、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジット量については、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

ホームページ

ホームページ URL: _____

出版物（環境報告書/定期刊行物）

その他 具体的に: _____

現在は、自主的な報告・公表を実施していないが、今後実施するにあたっては、当該プロジェクトにおいて発行されたクレジットについては、環境価値の帰属を主張しません。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）については除きます。

【④公的な報告・公表制度におけるダブルカウントの防止措置】

公的な報告・公表制度には参加していません。

以下の公的な報告・公表制度に参加しています

地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度の対象者である。

地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策）の策定義務対象者（都道府県）である。

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」参加事業者である。

地方公共団体が実施する以下の制度の対象事業者である。

制度名: _____

その他

具体的に: _____

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量については排出量とみなし報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、当該報告・公表制度の報告様式における適切な備考欄に記載します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他者に譲渡していないもの）は除きます。

当該報告・公表制度等において、当該プロジェクトにより発行されたクレジット量について報告する必要はないため、クレジット発行量については排出量とみなし、自主的な報告・公表値において報告します。ただし、当事業者による自らの為に無効化したクレジット量（環境価値を他社に譲渡していないもの）は除きます。

ダブルカウント防止措置責任者（プロジェクト代表事業者と同様の場合は記載不要）			
事業者名			印
住所			
代表者氏名		代表者役職	
担当者氏名		担当者 所属部署・役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
備考欄			

以 上